

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和46年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名			02 防災行政無線管理事業
			根拠法令・規程等 電波法
			担当課(室) 総務課
			職・氏名 消防防災係長 大西武志
			電話 64-1809

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民
目的(何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、防災行政無線の更新や定期点検を行う。
行政活動(どのような方法で)	防災行政無線の維持管理費用(個別受信機、同報系子局更新等)及びデジタル化への対応
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	1免許あたり維持管理費用

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
同報系子局更新	箇所	10	0	0	
無線機保守管理	地域	3	3	3	
個別受信機更新	台	15	0	0	
免許数	局	93	93	93	
活動					
実績					
直接事業費	千円	25,024	5,762	23,656	
必要人員	人件費	0.35人	0.15人	0.10人	736
事業費	費計	27,574	6,933	24,392	
国	支出金				
受	益者負担金				
総	入金				
財	源				
市	債	19,400		18,500	
そ	他( )			3,375	
一	般財源	8,174	6,933	2,517	
受	益者負担比率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説明 同報系子局更新	10	0	0
対前年比	%	-	0.0%	
活動コスト	円	21,450,900	0	0
単位当たりコスト		2,145,090	#DIV/0!	#DIV/0!
結果指標②	説明 無線機保守管理	3	3	3
対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円	2,974,400	3,272,181	367,500
単位当たりコスト		991,467	1,090,727	122,500

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
1免許あたり維持管理費用	目標値(A)	50,000	50,000	50,000	50,000
	実績値(B)	48,086	53,817	25,602	到達目標年度
	達成率(B/A)	96.2%	107.6%	51.2%	-
成果指標設定の考え方・式や説明					
無線事業費(23,656千円-653千円(県防災負担)-20,622千円(県防災高度化))÷免許数(93局)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	災害時における関係機関相互の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、無線通信機器の更新や定期点検を実施し、適切な維持管理を行うことは妥当であるが、デジタル化への対応も考慮すべきである。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 入札等でコスト削減を行ったが、周波数の統一やアナログからデジタルへの移行が必要となっている。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 旧市町でそれぞれ違った形態で実施しており、現在も統一されていないが、各個の機能はその目的を達成している。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	0	結果指標量②	3	成果指標量	50,000
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	日生総合支所移動系携帯型無線機4台の更新を行う。また、隔年実施の防災行政無線の保守点検を行う。							

総合評価		評価区分<A~E>
<p>機器の老朽化による更新や、デジタル化の必要性があるが、安価で有効な方法を研究しながら、財政事情等により機会を見て移動系無線の全市の統一を図る。なお、同報系無線については、現状を維持しながら今後の課題とする。</p>		妥当性 A 効率性 E 有効性 C <b>D</b>

平成22年度以降の方向性・内容		目標値	結果指標量①	0	結果指標量②	3	成果指標量	50,000
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	機器の更新が不可能になり、アナログの使用が困難になるまでには、有効な方法を研究し、実施する必要がある。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				
妥当性	移動系無線のデジタル化	平成22年度以降	通信機能の向上					